

令和 8 年 7 月 1 日 ※1
(前回公表年月日：令和 7 年 7 月 1 日)

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地									
北日本医療福祉専門学校		平成 16 年 12 月 22 日		菊池 浩		〒020 - 0045 岩手県盛岡市盛岡駅西通 2 丁目 5 番 15 (電話) 019 - 621 - 2106									
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地									
学校法人北日本カレッジ		昭和 35 年 1 月 28 日		奈良 憲光		〒020 - 0045 岩手県盛岡市盛岡駅西通 2 丁目 5 番 15 (電話) 019 - 606 - 0081									
分野		認定課程名		認定学科名		専門士		高度専門士							
教育・社会福祉		社会福祉専門課程		こどもマイスター養成科		令和 2 年 2 月 29 日文部科学省認定		-							
学科の目的		・本学科は、職業若しくは実際生活に必要な能力を育成し、一般教養の向上と人格の陶冶を図り、専門知識と技能を有した優秀な人材の育成を目的とする。													
認定年月日		令和 3 年 3 月 25 日													
修業年限		昼夜		全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義		演習		実習		実験		実技	
2 年		昼間		8 年度入学 110 単位		46 単位		51 単位		13 単位		—		—	
				7 年度入学 2,145 時間		765 時間		885 時間		390 時間		—		105 時間	
				8 年度 110 単位、7 年度入学 2,145 時間											
生徒総定員		生徒実員		留学生数(生徒実員の)		専任教員数		兼任教員数		総教員数					
80 人		37 人		0 人		6 人		23 人		29 人					
学期制度		■前期： 4 月 1 日～9 月 30 日 ■後期： 10 月 1 日～3 月 31 日				成績評価		■成績表： 有 ■成績評価の基準・方法 ・学則第 9 条に基づき、各学期末に行う試験、実習の成果、履修状況等を総合的に勘案して行う。 ・授業科目の成績評価に基づいて認定を行う。							
長期休み		■学年始：4 月 1 日～4 月 5 日 ■夏季：7 月 20 日～8 月 18 日 ■冬季：12 月 24 日～1 月 15 日 ■学年末：3 月 20 日～3 月 31 日				卒業・進級条件									
学修支援等		■クラス担任制： 有 ■個別相談・指導等の対応 ・学生との面談及び家庭への連絡				課外活動		■課外活動の種類 ・総合運動会、学園祭、交流会、球技大会 ■サークル活動： 無							
就職等の状況 ※2		■主な就職先、業界等 (令和 7 年度卒業生) ・保育園、幼稚園 他				主な学習成果 (資格検定等) ※3		■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和 7 年度卒業生に関する令和 8 年 5 月 1 日時点の情報)							
		■就職指導内容 ・キャリア支援室を設置し、就職指導担当者が在駐している。また、学校には就職担当教員を置き、キャリア支援室と連携をとりながら就職指導を行っている。													
		■卒業生数 : 34 人													
		■就職希望者数 : 32 人													
		■就職者数 : 32 人													
		■就職率 : 100 %													
中途退学の現状		■中途退学者 4 名				■中退率 7.0 %									
		令和 7 年 4 月 1 日時点において、在学者 57 名 (令和 7 年 4 月 11 日 入学者を含む)				令和 7 年 4 月 11 日 入学者を含む)									
		令和 8 年 3 月 31 日時点において、在学者 53 名 (令和 8 年 3 月 6 日 卒業者を含む)				令和 8 年 3 月 6 日 卒業者を含む)									
		■中途退学の主な理由													

	・進路変更 ■中退防止・中退者支援のための取組 ・学生との個別面談、保護者との面談等
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度：有 ・特待入試制度 ・親族優遇制度 ・通学サポート制度 ・東日本大震災被災者支援制度 ・学び直しサポート制度 ■専門実践教育訓練給付：給付対象（令和 7 年度実績 1 名）
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価：無
当該学科のホームページURL	https://www.kitakita.ac.jp/iryo/

（留意事項）

1. 公表年月日（※1）

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況（※2）

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて（通知）（25文科生第596号）」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職（内定）状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

（1）「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職（内定）状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。

③「就職者」とは、正規の職員（雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む）として最終的に就職した者（企業等から採用通知などが出された者）をいいます。

※「就職（内定）状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

（2）「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません（就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う）。

（3）上記のほか、「就職者数（関連分野）」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果（※3）

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他（民間検定等）の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果（例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等）について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係			
(1) 教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針 実践的かつ専門的な職業教育が主体的に実施できるよう（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）教育課程編成委員会と連携し、専門家の意見を取り入れることにより自立した人材を育成できるような教育課程を編成する。			
(2) 教育課程編成委員会等の位置付け 保育分野に関する企業等との連携体制を確保して、実践的かつ専門的な職業教育が主体的に実施できるよう教育課程を編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）し、教育課程編成委員会における審議結果が教育課程に反映されることを目的とし、本校に教育課程編成委員会を設置する。			
(3) 教育課程編成委員会等の全委員の名簿 令和8年5月1日現在			
名 前	所 属	任 期	種別
佐々木 幸子	岩手県社会福祉協議会	令和7年4月1日～令和9年3月31日	①
松 永 繁	岩手県立大学	令和7年4月1日～令和9年3月31日	②
西 尾 卓 樹	社会福祉法人玉山秀峰会	令和7年4月1日～令和9年3月31日	③
熊 谷 良 平	社会福祉法人永友会	令和7年4月1日～令和9年3月31日	③
長 根 崇	株式会社薬王堂	令和7年4月1日～令和9年3月31日	③
畑 澤 昌 美	岩手県薬剤師会	令和7年4月1日～令和9年3月31日	①
前 束 憲 子	盛岡南病院	令和7年4月1日～令和9年3月31日	③
照 井 将 太	岩手県保育協議会	令和7年4月1日～令和9年3月31日	①
高 橋 貴 彦	有限会社TKプランニングス	令和7年4月1日～令和9年3月31日	③
細 越 康 子	社会福祉法人久昌寺会	令和7年4月1日～令和9年3月31日	③
菊 池 浩	北日本医療福祉専門学校	令和7年4月1日～令和9年3月31日	-
渡 辺 公 治	北日本医療福祉専門学校	令和7年4月1日～令和9年3月31日	-
菊 池 朋 恵	北日本医療福祉専門学校	令和8年4月1日～令和9年3月31日	-
※ 委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。 ① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。） ② 学会や学術機関等の有識者 ③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員			
(4) 教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期 （年間の開催数及び開催時期） 年2回（9月、2月） （開催日時） 令和7年度第1回 令和7年9月 5日 15:00～17:00 令和7年度第2回 令和8年2月20日 15:00～17:00			
(5) 教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況 意見：提出物の期限を守るなど社会人としてのマナーについては、ガイドブック等を活かし指導していただきたい。 活用：提出期限を守る意識を持たせ、学習の計画や見通しをもって授業や実習に臨むことができるよう、学生に促していきます。また、社会人としてのマナーについて、ガイドブックの活用をより深めてまいります。 意見：認定こども園が増えているため、積極的に幼稚園免許取得を促して欲しい。 活用：オープンキャンパスやオリエンテーション等で、幼稚園免許の必要性について伝え免許取得の流れ等についても周知してまいります。			
2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係			
(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針 校内では習得できない保育者としての実務を、第一線で活躍する保育者に依頼し、仕事に対する職業意識と使命感を養わせる。また、企業側には学生の価値観や業界に関する認識等を理解し、相互理解を深めることを基本方針とする。			
(2) 実習・演習等における企業等との連携内容 業界に必要な実践的かつ専門的な能力を育成するため、企業等の指導者と事前に実習及び演習内容を検討する。また、実習及び演習終了後に指導者及び教員からの学修成果を評価する。			

活動の状況や課題など、学校全体に関する情報をわかりやすく示し、企業等の学校関係者との相互理解と信頼関係を促進するとともに、連携・協力による教育活動改善につなげていくことを基本方針とする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	教育理念、教育目標、事業計画、学校案内、募集要項
(2) 各学科等の教育	学校案内
(3) 教職員	教職員一覧
(4) キャリア教育・実践的職業教育	資格取得状況、職業実績
(5) 様々な教育活動・教育環境	就職支援
(6) 学生の生活支援	本校独自の奨学金制度、特待制度、学生支援機構奨学金制度
(7) 学生納付金・修学支援	本校独自の奨学金制度、入学金免除制度
(8) 学校の財務	財務目録、貸借対照表、正味財産増減計算書、資金収支計算書
(9) 学校評価	自己評価、自己点検、授業評価、学校関係者評価

(3) 情報提供方法

公表方法：ホームページ URL: <https://www.kitakita.ac.jp/iryo/>

公表時期：毎年度7月1日

授業科目等の概要

(社会福祉専門課程　こどもマイスター養成科) 令和8年度															
分　　類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場　所		教　員		企 業 等 と の 連 携
必 修	選 択	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			ｽﾎｰﾂ (実技)	運動やスポーツを自ら実践 することができる能力を身 に付ける	1 通	30	2		○		○	○	○		
○			英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ	文章を和訳し理解すること ができる	1 通	30	2	○			○			○	
○			国　　　　語	幼児教育における言語指導 にかかわる基本的な資質を 養う	2 通	30	2	○			○			○	
○			憲　　　　法	憲法に関する基本的な知識 を学修すること	1 通	30	2	○			○			○	
○			健　康　科　学	幼児から高齢者までの健康 づくりの指導ができる	1 通	15	1	○			○		○		
○			情報リテラシーと 処　理　技　術	情報システムの発展と役割 について理解を深め技術を 身に付ける	1 通	30	2		○		○			○	
○			保　育　原　理	保育全般について	1 通	30	2	○			○			○	
○			教　育　原　理	どのように教育及び学校が 営まれ、変遷してきたかを 理解する	1 通	30	2	○			○		○		
○			こども家庭福祉	領域に関する基本的な知識 ・技能等について	1 通	30	2	○			○		○		
○			社　会　福　祉　論	社会福祉の動向、制度や関 係機関の実施体系等につい て	1 通	30	2	○			○			○	
○			社会的養護Ⅰ	領域に関する基本的な知識 ・技能等について	1 通	30	2	○			○			○	
○			保　育　者　論	保育者の専門性を考え保育 者の役割、倫理を基に考える	2 通	30	2	○			○		○		
○			こども家庭支援論	家庭を取り巻く社会状況を 把握し、問題の所在や解決 法について	1 通	30	2	○			○		○		
○			教　　　職　　論	教職者に求められる資質能 力や教職の在り方	1 通	30	2	○			○			○	
○			保育の心理学	発達心理学の定義及び生涯 にわたる発達についての概 要	1 通	30	2	○			○			○	
○			こ　ど　も　家　庭 支　援　の　心　理　学	生涯発達の観点から発達の プロセスや初期発達の重要 性について	1 通	30	2	○			○		○		
○			こどもの保健	小児保健の意義・子どもの 心身の健康増進を図る保健 活動について	2 通	30	2	○			○			○	
○			こ　ど　も　の 理　解　と　援　助	発達の特徴や基礎的な学習 理論、防衛制御、教育場面 における評価	1 通	30	2		○		○		○	○	
○			こ　ど　も　の 食　と　栄　養	栄養に関する基本理念と栄 養素の役割・働きについて	2 通	30	2	○			○			○	
○			言葉とこども の　文　化	児童文化財がこどものこと ばの習得にどのように役立 つか	1 通	15	1	○			○		○		

○		特別支援教育	特別支援教育に関する制度の理念や仕組み	2通	15	1	○			○		○		
○		保育の計画と評価	指針等の改定内容を理解し、指導計画を考え作成することができる	1通	30	2	○			○		○		
○		保育内容の理解と方法	こどもが主体的に取り組める援助方法を習得する	1通 2通	60	4		○		○		○	○	
○		保育内容総論	「保育」の全体的構造について	1通	15	1	○			○		○		
○		保育内容演習	子どもの遊びを通して体験していること、配慮すべき事項について	1通	75	5		○		○	○	○		
○		乳幼児保育Ⅰ	乳幼児の発達上の特徴など、基本的な知識について	1通	30	2		○		○		○		
○		乳幼児保育Ⅱ	乳幼児期の具体的な援助方法や保護者支援について	2通	15	1		○		○		○		
○		障害児保育	多様な障害に対応できる知識と援助の方法、家庭との連携について	1通	30	2		○		○			○	
○		社会的養護Ⅱ	療育支援していくための方法・子どもの権利擁護について	2通	15	1	○			○			○	
○		子育て支援	保護者が主体的に子育てに取り組めるような支援のあり方	2通	15	1		○		○		○		
○		こどもの健康と安全	危機管理や災害時・個別的配慮を有することもへのかわり方	2通	15	1		○		○			○	
○		コミュニケーション論	保育現場、社会人として必要なマナーを学ぶ	2通	45	3	○	○		○			○	
○		こどもプロジェクト	分野ごとの基本的な技術を身に着ける	1通 2通	60	4		○		○		○		
○		保育方法の探求	実習の振り返りから課題を見つめ、保育学を探究する	1通	30	2	○			○		○		
○		レクリエーション	レクリエーションの知識と技術について	2通	30	2		○		○		○		
○		地域ボランティア	ボランティアの本質、活動の意義を理解、地域への貢献について	2通	15	1		○		○		○		
○		課題研究	保育に関する課題の解決を図る学習	1通 2通	60	4		○		○		○		
○		音楽表現論	音楽活動の指導に必要な基礎的知識	1通	30	2	○			○		○		
○		音楽実技	音楽表現活動を援助するために必要な基礎知識について	1通 2通	75	5		○		○		○		
○		こどもと体育	安全に楽しく運動遊びを展開するための指導法と援助について	2通	30	2		○		○		○		
○		こどもと造形	形や色や質感等の基礎的な知識及び技能について	1通	15	1		○		○		○		
	○	教育方法論	教育方法の定義と意義、守備範囲の概念について基本的知識について	1通	30	2	○			○			○	

	○		教育課程論	教育課程・保育課程の編成と指導計画の作成、意義や方法について	1通	30	2	○			○			○	
	○		造形表現論	えがく表現、つくる表現、造形あそびの領域と技法について	1通	15	1	○			○		○		
	○		指導法	子どもの遊びとその指導法について	1通 2通	15 0	1 0		○		○			○	
	○		人間関係論	人間関係の成立と展開に関する発達心理学的基盤について	1通	15	1	○			○		○		
	○		健康論	乳幼児期の多様な動きの獲得の意義と重要性について	2通	15	1	○			○		○		
	○		環境論	環境を通して行う保育の意味と発達の関係性について	2通	15	1	○			○		○		
	○		こどもの理解と相談支援	発達と成長の基礎理論、カウンセリングの基本的態度や技法について	2通	30	2	○			○		○		
○			保育実践演習	施設の一日の流れを理解し、子どもの観察と対応できる力を養う	2通	30	2		○		○		○		
○			保育実習Ⅰ	子どもとのかかわり、保育・保護者への支援について	1通	150	1 0			○			○	○	○
○			保育実習Ⅱ	福祉施設の役割や機能の理解を深める	1通	60	4			○			○	○	○
○			保育実習Ⅲ	職業倫理について具体的な実践に結び付けて理解する	2通	60	4			○			○	○	○
○			教育実習	幼稚園の役割と保育者の役割について理解する	2通	120	8			○			○	○	○
○			保育実習指導Ⅰ	実習の目的・意義を理解し、保育実習課程の理解のもと記録できる	1通	30	2		○				○		
○			保育実習指導Ⅱ	育所運営に携わる事により、保育所のあり方を考えることができる	1通	30	2		○				○		
○			保育実習指導Ⅲ	今までの実習を活かし、自己課題の設定や学びを深める	2通	30	2		○				○		
○			教育実習指導	幼稚園ならではの自己課題の設定や学びを深める	2通	15	1		○				○		
○			教育実習事前・事後指導	幼児の特性や発達過程・幼児理解や観察の視点・方法、指導案作成	2通	15	1	○						○	
○			教職実践演習（幼・小）	「組織人としての教師」の在り方について	2通	30	2	○					○	○	
合 計				60 科目	1年 110 単位、2年 2,145 時間										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
・本校教育課程において110単位以上を取得し、校長が教育課程を修了したと認めた者。	1学年の学期区分	2 期
	1学期の授業期間	21 週

■図書室の蔵書数 1,714 冊